

第32回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1997年5月16日（金）10:30～11:20

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 伊原委員長代理、田畑委員、藤家委員
（事務局等）村田原子力調査室長
池本専門委員
田中核融合開発室長
核融合開発室 渡辺
原子力調査室 原、宇賀地、新井

4. 議 題

- （1）第3回ITER計画懇談会の結果について
- （2）世界の原子力発電所の稼働状況について
- （3）その他

5. 配布資料

- 資料1 第31回原子力委員会定例会議議事録（案）
- 資料2 第3回ITER計画懇談会の結果について
- 資料3 世界各国の原子力発電所の稼働状況の分析

6. 審議事項

（1）議事録の確認

事務局作成の資料1第31回原子力委員会定例会議議事録（案）について、6. 審議事項（1）の「動燃改革検討委員会でのご意見には適切と思われるところがあるが」を「動燃改革検討委員会でのご意見は適切と思われるところであるが」に、「研究現場」を「研究開発の現場」とした上で了承された。

（2）第3回ITER計画懇談会の結果について

標記の件について、事務局より資料2に基づき、国際的話し合いの状況、核融合の意義等、同懇談会の概要について報告があった。

これに対し、委員より、

- ・議論に当たっては4極共同ITERプロジェクトの問題と、日本に誘致する問題とを整理して議論すべきである
- ・産業界にも、日本に誘致するときのみならず日本に誘致しないときにどうするのかについて、議論してもらいたい
- ・技術開発におけるスケールアップをわかりやすく説明することは非常に重要なこと
- ・大型のプロジェクトには、時間的に当初予定していた開発期間が延び、予算的にも膨張してしまうという問題が生じる可能性があり、このリスクを認識し対応することが必要
- ・ITERの工学設計活動から建設段階に移行するタイミングを、3年間遅らせるという考え方もあるようだが、全体計画を考えるなら開発全体が遅れないような配慮が必要
- ・事業の性格からみて、公共事業とITER計画とは区別して議論することが必要
- ・水素エネルギーは電力と同様な二次エネルギーであり、核融合においても高温部分で水素をまず製造し、中間温度で発電、低温度で熱供給するというプロセスとなるであろう。したがって、水素生成に必要な一次エネルギー源であるという理解が必要

等の意見があった。

(3) 世界の原子力発電所の稼働状況について

標記の件について、事務局より資料3に基づき、海外電力調査会が分析した、1996年1月～12月期における世界各国の原子力発電所の稼働状況について、報告があった。

これに対し、委員より、

- ・軽水炉は完全に実用化したと言えるのではないか
- ・稼働率については、原子力をベースロードとしている国と、負荷追従運転している国とではデータの意味が違うことに今一度注意する必要がある

等の意見があった。

なお、最後に、原子力委員による動燃事業団東海事業所の視察を、5月20日に行うこととし、伊原委員長代理と核燃料リサイクル計画専門部会の担当である藤家委員が視察を行うこととした。